Osaka University Knowledge Archive

Title	抗日民族統一戦線をめぐる王明と中国共産党
Author(s)	田中, 仁
Citation	歴史評論. 1985, 423, p. 35-47
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/76710
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

田中　仁

抗日民族統一戦線をめぐる王明と中国共産党

はじめに

コミンテルン第七回大会（一九三五・七～八）において提起された中国共産党――以下、中共と略記――の抗日民族統一戦線政策上の転換は、王明（陳紹禹、一九〇四～七四）を団長とする中共駐コミンテルン代表団によって立案されたものである。そして、中共独自の革命路線――新民主主義への中国の道――は、コミンテルン第七回大会の提起と王明らによるその具体化を契機として開始された中共の抗日民族統一戦線政策の形成と遂行を媒介として確立されたのである。[1] 従って、日中戦争期（一九三一～四五）におけるコミンテルンと中共の関係を検討する場合、抗日民族統一戦線政策の形成と展開という視点からの接点は、極めて重要であるといえるが、ここでは、その前提として、中共の抗日民族統一戦線政策の遂行過程において王明の果たした役割（積極的並びに消極的）について考察することにしたい。

王明は、中共六期四中全会（三一・一・七）において党の指導権を獲得し、同年秋に訪ソして以降、帰国（三七・一一・二七）[2] するまでコミンテルン指導部に身をおき、帰国後は、毛沢東と中共のリーダーシップをめぐって争った。従来中国では、彼は、「左」傾日和見主義〔六期四中全会～遵義会議（三五・一）〕、右傾投降主義〔帰国～六期六中全会（三八・九～一一）〕を遂行した人物として批判されてきた。[3] 彼は、ソ連滞在中（五六～七四）、ソ連の立場に立って毛沢東批判を展開したこともあり、[4] ソ連では彼の積極的役割のみが強調されたが、[5] 一方、中国では今日もなお「中国革命の叛徒」[6]「偽マルクス＝レーニン主義」[7] 者として非難の対象とされてい

る。前者は、彼の限界（消極的役割）について論及しないという点で、また、後者は、彼が果たした積極的役割を捨象するという点で、いずれも一面的であるといわざるを得ない。

一　九・一八事変

関東軍による柳条湖事件（三一・九）から中国東北地方の武装占領にいたる九・一八事変は、日本帝国主義の中国侵略戦争、中国にとっての抗日戦争の発端であったが、このことは、中国社会全体を新たな政治的条件のもとにおくことを意味した。二七年九月以降、中共は、華中・華南を中心にソビエト権力の樹立をめざす革命闘争を展開し、その発展の過程で三一年一一月には中華ソビエト共和国臨時中央政府が成立した。当時の中共の反帝論・統一戦線論は、㈠帝国主義を一律に均質的にみる、㈡まず国民党を打倒する民族革命戦争を行い、その勝利によって樹立される革命的統一中国（ソビエト権力の全国的勝利）が帝国主義と直接闘う、㈢ソビエト権力は、プロレタリアート・農民・小ブルジョアジーによって構成され、これと同じ構成で反帝闘争も推進される（そしてそれは、上記の構成からなる労農民主統一戦線＝「下からの統一戦線」という形で具体化された）というものであった。このソビエト権力論を前提とした中共の反帝論・統一戦線論に基づくかぎり、中共が当時の情勢の変化に柔軟に対応することは明らかに不可能であった。[8]

王明は、中共六期四中全会において党の指導権を獲得し、その直後、「当時およびその後十余年にわたって、なおひきつづき人びとから「正しい」「綱領的役割」を果たすものとして認めつづけ」[9]られることとなる『二つの路線』を執筆した。三一年一一月、彼は、訪ソして中共駐コミンテルン代表団団長・コミンテルン執行委員・幹部会員・書記局員となり、[10]以後、帰国するまでコミンテルンの代表として中共中央を指導する立場にあった。当時の中共の「左」傾路線は、コミンテルンの指導とそれを教条的にひきうつした中共指導部により遂行されたものであり、この点で王明の責任は大きいといわねばならない。同時に、この時期の「左」傾路線は「全党的性質」をもったものであり、「現在までのところ、左翼セクト主義と対立していた文書・資料が当時すでに存在していたなどといったことは知られていない」[11]という点にも留意する必要があろう。

九・一八事変以降の情勢変化に対応して、抗日民族統一戦線運動は、主として、東北地域における反「満」抗日運動、関内における抗日大衆運動という形で展開した。他方、三三年以降、コミンテルンにおいても、これに対応して戦術・政策の部分的変更が提起されていた点は無視できない。すなわ

ち、コミンテルン東方部主催の会議における討論に基づいて「対日作戦協定締結のための三条件」(三三・一・一七)、及び「満州の各級党部及び全党員に与える書簡」(三三・一・二六)が(コミンテルン駐在の中共代表によって)書かれ、中国に送られたあと党中央の承認をうけたことがそれである。[12] 更に、最近、中国では「中国人民対日作戦の基本綱領」(三四・五・三)は、コミンテルン駐在の中共代表によって提起され、中国内に送られ、宋慶齢等の署名を得て公表されたとする見解が提出された。[13] なお、この点は、当時の抗日大衆運動の到達点及びこの「綱領」と「八・一宣言」(「抗日救国のために全同胞に告げる書」(三五・八・一)との関連にかかわる問題でもあり、いっそうの検討が必要であろう。[14]

三四年一〇月、中共中央・ソビエト政府及び紅軍主力の中央ソビエト区の放棄(長征の開始)は、ソビエト革命路線の事実上の破綻を意味していた。三五年一月、長征途上の中共は貴州省遵義県で中央政治局拡大会議を開催した。この会議において、毛沢東は軍事的指導権を握り、将来の全党的指導権を掌握する基礎を築いたのである。また、長征の完了——紅軍主力の陝西省北部への集結(三六・一〇)——によって、中共は、「華北に侵略してきた日本軍と戦いうる地理的条件と、反日抗日運動に加わろうとする大衆と接し、これを獲得うしる条件」[15]を手に入れた。このことは、その後、中共が国民的抗日意識を結集し、かつ全国的政治変革の展望をもって活動を展開しうる〈場〉を得たことを意味しており、ソビエト革命期の政治路線との断絶を予想させるものであった。もちろん、その際、従来の闘争において養成され獲得された政治的・軍事的人材、及び実際的な統治・遊撃戦の技術などは、その後の中共の活動を具体的に展開する上でも十分活用されうるものであった。しかしながら、日本帝国主義の中国侵略がすでに華北の事実上の植民地化という段階にまで達していたことは、従来のソビエト革命路線ではもはや情勢の変化に対応できないことを示していた。

二　抗日民族統一戦線政策の提起と具体化

コミンテルン第七回大会は、国際反ファシズム人民戦線方針を提起し、中共の任務は、ソビエト運動の拡大、紅軍の強化を日本帝国主義に対する反帝国主義人民運動と結合させて行うことであるとした。[16] そして、この主張は、中共が抗日民族統一戦線政策をその政治的路線とすることになる転換の第一歩を導きだした。八月一日、コミンテルンの指導のもと、モスクワにおいて中共は、「八・一宣言」を発表し、日本帝国主義の侵略により中国は亡国の危機におかれているという現状認識のもと、広範な抗日民族統一戦線の樹立を呼びかけ

た。この転換において、まだ蔣介石を統一戦線から排除している点、及びソビエト革命路線を放棄していない点は、抗日民族統一戦線工作を展開する上でなお曲折を経るであろうことを示していたが、この転換は、九・一八事変以降の中国をめぐる情勢変化に柔軟に対応しうる戦術上の根拠を中共に付与したという意味で画期的な意義をもつものであった。また、同時にこの大会において、コミンテルン執行委員会は「すべての問題を決定する際にはそれぞれの国の具体的な条件や特殊性から出発すること、また通例として共産諸党の内部的な組織問題への直接的介入を避けること」が決定されたことは、[17]これ以降、中共が自主的に戦略・戦術を遂行しうることを公認したものであった。

王明は、コミンテルン第七回大会の議長団の一員としてその議事運営に関与するかたわら、[18]「八・一宣言」を起草し、[19]更に、ディミトロフ報告に関する討論の際に植民地・半植民地地域における反帝統一戦線の適用を提起する演説を行い、大会の最終日、コミンテルン執行委員に選出された。[20]この演説は、中国における「反帝国主義人民統一戦線」の問題が「すべてを決定する意義」を有するとした上で、それは、日本帝国主義とその走狗に反対して従来の指導・同盟諸勢力の外縁に「暫時的同盟者」を結集させようとするものであり、こうした戦術の適用が革命闘争におけるプロレタリアートのヘゲモニーを強化し、ソビエト革命闘争をおし進めることになると位置づけた。[21]三五年一一月、王明は、中共の新政策を解釈するために『ボルシェビキ』『コミュニスチチェスキー・インテルナツィオナール』に論文を発表し、この二論文は、『巴黎救国報』『インプレコール』『コミュニスト・インターナショナル』に分載された。彼は、これらの諸論文において、ソビエト革命闘争（反帝革命闘争と土地革命闘争）を停止して抗日民族統一戦線政策を採用し、このことにより、ソビエトを抗日闘争の団結の中心とし、ソビエト革命の基礎・起点とすることを主張した。更に、彼が、基本的には反蔣抗日論を前提にしながらも、その一方で蔣介石・南京政府が内戦を停止し抗日救国闘争を遂行することを条件に、彼らとの共同闘争の可能性に言及していることは注目に値する。

『巴黎救国報』（三五・一〇・一）に訳載された「八・一宣言」に基づいて、上海・天津・北平（北京）及び軍事委員会系統の党組織は、統一戦線工作をただちに開始した。[22]一方、コミンテルンが派遣した張浩（林育英）は、一一月陝北に到着し、コミンテルン第七回大会の新方針を党中央に伝達した。[23]翌一二月、中共は、これを受けて中央政治局会議（瓦窰堡会議）を開催し、国防政府・抗日連軍の樹立、「ソビエト人民共和国」構想の提起、富農政策の変更、閉鎖主義の克服等を決議し、抗日民族統一戦線政策への転換の開始を党中央と

して決定した。コミンテルンの提起に基づき王明によってなされた抗日民族統一戦線政策の具体化は、この政策の適用を模索していた中共に対して基本方針を提示し、一定の方向づけを行うものであった。

三六年一月、王明は、従来の彼の叙述を「新形勢と新策政」に収録するにあたり、反蔣抗日論を前提とした部分に対する削除・書き替えを行うことにより、蔣介石をも含む統一戦線構想を提示していたが、一方、中共中央は、瓦窰堡会議以降、愛国的知識人・地方実力派及び蔣介石に対して活発に「上からの統一戦線」工作を展開した。[24] 中共は、三六年春までに東北軍（張学良）・西北軍（楊虎城）との間に局部的な停戦協定を秘密裡に成立させた。四月一九日の周恩来・張学良会談を契機として、中共における「反蔣抗日」方針から「逼蔣抗日」方針への転換が準備されはじめた。中共は、四月二五日、「全国各党各派の抗日人民戦線を樹立するための宣言」を発表し、国民党を統一戦線の中に含むことを初めて公けにし、五月五日、「停戦議和・一致抗日の通電」によって蔣介石をふくむ統一戦線構想を打ちだした。

この時期におけるヨーロッパを中心とする国際情勢の急激な展開は、二つの戦争の策源地のうち「危険の中心」が極東からドイツに移行しはじめていることを示していた。ソ連は、外交政策上平和攻勢を強化し、中国問題に関しては全中国的統一戦線の形成をいそぎ、蔣介石・国民政府の中国政局に占める役割を高く評価するようになっていったといわれる。[25] これをうけて、コミンテルンは、三六年夏、中共の抗日民族統一戦線政策に重大な修正を加えるよう提案した。[26] 王明の論文「独立自由幸福の中国のために奮闘せよ」は、この修正の内容がどの様なものであったかを示している。王明は、㈠この時期における中心的課題は、国共合作を軸とした抗日民族統一戦線の樹立と「人民民主共和国」の実現のための闘争であり、㈡この闘争の階級的基礎は、プロレタリアート・農民・小ブルジョアジー・民族ブルジョアジー及びその他の抗日的力量という抗日的諸階級にあり、㈢この闘争におけるヘゲモニーは、プロレタリアートにあると主張した。彼は、これらの主張がソビエト革命から抗日民族革命への「戦略的」転換を意味するとしたが、[27] このことは、㈣この段階におけるソビエト革命路線を棚上げするものであった。[28] この国共合作を軸とした抗日民族統一戦線と「人民民主共和国」の提起は、中共の抗日民族統一戦線政策の展開に新たな展望を与えるものであり、ソビエト革命路線の棚上げは、中共独自の中国革命論の模索への直接の開始を意味するものであった。

もっとも、彼が、㈠「言論・出版・集会・結社の自由」を抗日民族統一戦線樹立のための不可欠の前提とはしないで、「人民民主共和国」の性質の中で論じていること、㈡「人民

民主共和国」の実現過程において主張している普通選挙による国会の召集、現存する諸政権の解体は、当時の状況の下ではその実現が極めて困難であるといわざるを得なかったこと、及び㈢ソビエト革命路線の棚上げがこの段階における中国の亡国の危機という「特殊な歴史環境」（傍点は引用者―以下、同じ）のもとに提起され、理論的にはあくまでソビエト革命が中国を真に解放しうる唯一の方法であるとしていること自体に、[29] 彼が後に中共党内の少数派に転落していかざるを得なかった理論上の問題点――いいかえると、統一戦線と国内の階級闘争を切り離して、一方のみの固定化ではなく、両者をどの様に結合して中国革命論を形成するかという点での――が内在していたということができよう。

しかし、この王明論文は、中共にとってはコミンテルンの方針転換を理解する手懸りとなるものであった。[30] 三六年八月一二日、中共中央は、「今後の戦略方針について」において初めて南京政府を「必要で主要な相手」とすることを確認して、「請蔣抗日」方針を打ちだし、「反蔣抗日」方針を最終的に放棄した。更に、中共中央は、九月一日、「逼蔣抗日問題に関する指示」において、「我々の総方針は逼蔣抗日でなければならない」とした。[31] この「請蔣抗日」方針から「逼蔣抗日」方針への推移は、中共が、コミンテルンの提起を受けて当時の国内情勢を考慮に入れながら独自の方針を打ちだそうとする過程であった。[32] 他方、同年五月末、全国各界救国連合会が成立し、大衆的抗日救国運動は新たな段階に入る。全救会は、その成立大会において「抗日救国初歩政治綱領」を発表し、以後活発に活動を展開したが、中共の「民主共和国」構想は、王明の「人民民主共和国」構想を前提としながら、全救会の抗日救国論を積極的に摂取することにより提出されたものであり、それは、中共中央「抗日救亡運動の新たな情勢と民主共和国についての決議」（九・一七）によって中共自らの構想として宣言された。この「決議」は、「ソヴィエト革命方式にかわって民主共和国の構想を中心として……抗日と民主を結合して闘い、統一戦線を通じて民主主義革命の課題を達成する」という「戦略構想」の形成を意味するものであった。[33] この「決議」において中共の抗日民族統一戦線論は基本的に形成されるが、それは逼蔣抗日論を前提としたものであり、その体系化は、翌三七年五月の中共ソ区代表者会議を待たなければならなかった。[34]（後述）

この時期における中共の抗日民族統一戦線工作において顕著な成果をあげたのは、東北軍・西北軍を獲得するといういわゆる「西北大連合」構想であった。[35]「西北大連合」実現という条件のもとで、三六年一二月、西安事件が勃発した。[36] 西安事件の平和解決は、中共の「逼蔣抗日」方針の勝利を意味したが、同時にそれは、中共の抗日民族統一戦線工作が、「西

北大連合」の局面から全中国的視野の抗日民族統一戦線、すなわち第二次国共合作を軸としたそれの実現にむけて活動を展開することを可能にした。翌三七年二月、第二次国共合作は基本的に形成され、日中全面戦争勃発の後、九月二三日、国共合作を軸とした抗日民族統一戦線は正式に発足した。[37]

三　武漢防衛構想と王明の敗北

中共は、先の王明論文が具体的に提示していたコミンテルンの方針転換を契機として、独自に「逼蔣抗日」方針を確定し、更に、その勝利（西安事件の平和解決）を前提として「連蔣抗日」方針に転換した。それは、第二次国共合作の基本的形成をもたらしたが、中共ソ区代表者会議（三七・五）における毛沢東報告「中国抗日民族統一戦線の現段階における任務」は、この様な中共の統一戦線工作の成果をふまえて、その抗日民族統一戦線論を体系的に展開したものである。この報告が、㈠「民主の獲得」を当面の中心任務としていること、及び、㈡「ソヴェトのスローガンがかつて提起され、そして今日放棄されていることはともに正しいことである」[38]と述べていることは、先の王明の見解との比較において注目する必要があろう。

三七年一一月二七日、王明は、モスクワより帰国した。その直後開催された「一二月政治局会議」において、彼の見解は、かなり多くの支持をうけた。[39]同年末より、彼は、中共中央長江局書記として武漢に赴き、「中共中央特別代表団」[40]と称して、党中共を代表して対外事項の一切を処理した。三八年に入ると、しだいに「中国にとって最後にして最大の政治・軍事・経済・文化の中心地」[41]である武漢の防衛が抗日戦争の焦点となってくるが、彼は、武漢を「中国のマドリード」に擬え、[42]武漢防衛が抗日戦争を遂行する上で極めて重大な意義をもつと主張し、更に、国共及び各系統の軍隊から優秀な人材を選抜し、これを新式兵器によって武装させ、数十の国防師団を結成して全軍の中堅とすることが「抗戦にとり決定的な意義を有する」と述べた。[43]彼は、また、「運動戦を主体とし、陣地戦をこれに組みあわせ、遊撃戦を補助とする戦略方針を確定し普遍的に実行する」ことを主張し、そのためには、「指揮の統一、編成の統一、武装の統一、規律の統一、待遇の統一、作戦計画の統一、作戦行動の統一」が必要であると述べた。[44]このことは、彼の抗戦構想が、都市を基盤としたものであり、具体的には、各系統の軍隊の分担によって正規戦を遂行することを主要な内容としていたことを示している。それは、抗日戦争における遊撃戦の役割を重視し、当時、武漢防衛を「時をかせぐ問題」だとしていた毛沢東[45]と意見を異にするものであった。

王明は、武漢という大都市を拠点にして抗日戦争を構想したために、国民党の抗戦遂行能力を共産党のそれより高く評価せざるを得なかった。このことは、抗日戦争における国民党の役割に対する彼の高い評価、及び、中共の国民党に対する態度についての彼の主張を規定した。すなわち、三七年一二月、彼が㈠国民党政府は全中国の統一政府となり始め、国防政府としての役割を果たし始めたと述べていること、[46] 及び㈡国民党政府の改組を要求するものではないと述べていること、[47] 「抗日七君子」の釈放（七・三一）及び蔣介石談話（九・二三）に示された国民党政府の抗日政策への傾斜によって、彼が、一気に対国民党関係を緊密化しようとしたことを示している。また、王明が、㈠抗日民族統一戦線政策を正確に実行するためには、中共の政治的・組織的独立性を保持しながら「抗日はすべてに優先し、すべては抗日に服従する」「すべては抗日民族統一戦線のために、すべては抗日民族統一戦線を通じて」「すべては抗戦の利益に服従し、すべては抗戦の勝利のために」[48] という原則に立たねばならないと述べていること、及び㈡「抗日か否かが敵か味方かを分ける最も主要な規準」であり、中共は、国民党との「摩擦を少なくして共同で敵にあたるべきだ」[49] と主張していることから、彼は、中共が国民党の事前の同意を得ることなしに「行政専員の設置」あるいは「部隊の派遣」を行うことが国民党との「不必要な」摩擦を引き起こすものであるとし、[50] 中共としては、国民党政府が既に実施した以上の「民主」を要求すべきではないと考えていたことを示している。[51]

この様に先に述べた国共の抗戦遂行能力についての評価によって、王明は、この時期における国内政治変革の重要な支柱である「民主」の位置づけ、更には、プロレタリアートのヘゲモニーの課題を具体的に展望することができなかった。一方、毛沢東の「中国革命戦争の戦略問題」（三六・一二）から、「独立自主の遊撃戦争を堅持することについての電報」（三七・九）[52] を経て「持久戦を論ず」「抗日遊撃戦争の戦略問題」（三八・五～六）に至る著述によって、我々は、彼が、中共指導下の遊撃戦争の展開によって国共の力関係を逆転させうるという展望をもち、そのことにおいて統一戦線論（抗日）と国内政治変革の展望（民主）の結びつけ方を独自に構想するなかで、プロレタリアートのヘゲモニーの課題を解決しようとしていたと理解できる様に思われる。

三七年三月に出版された「新形勢と新政策」の改訂版において、王明が、中共の任務は中国革命の二つの課題――反帝課題と反封建課題――を「適当に処理し」てすべての可能な勢力を「まず第一に民族解放闘争に参加させる」と書き替えたこと（旧版では、「……」の部分は、それぞれ「組み合わせ(combine)」「民族解放と社会解放の闘争に参加させる」と

なっていた[53]）は、彼の抗日民族統一戦線論に内在していた理論上の問題点が、この時期顕在化したことを示すものであった。この問題点とは、次の様なものであった。王明は、前述した様に、抗日民族革命を提起しながらも、ソビエト革命が中国を真に解放しうる唯一の方法であると考えていたが、このことは、抗日民族革命から社会主義革命への過程を何らかの形で一般化しうる論理的枠組を有していなかったことを示している。また、抗日民族革命の段階において「抗日」課題を優先的に追求し、「民主」課題は実現可能な範囲に限る――蔣介石・国民党政府が実施した範囲以上は要求しない――という点は、事実上、この段階における「民主」課題の追求を放棄することを意味するものであった。このことは、王明においては、民主主義的政治制度の実現を槓杆に、中国におけるブルジョア民主主義革命を成就し、更にその地点から社会主義革命を展望するという観点を獲得することは不可能であったことを示すものである。王明は、抗日民族革命を、反帝・反封建課題をもった中国のブルジョア民主主義革命を部分的に遂行する――「抗日」と実現可能な範囲における「民主」――ものと位置づけ、適当な時期にソビエト革命に回帰することによってブルジョア民主主義革命を完成させ、更に社会主義革命に移行すると考えていたのである。従ってその意味では、彼の抗日民族統一戦線論は、その遂行過程においてソビエト革命にかわる新たな革命論の提起を内包した「戦略的」なものではなく、いわば「戦術的」なものにとどまっていたといわざるを得ないであろう。[54]

三八年七月、王稼祥がソ連から持ち帰ったディミトロフ指示は、中共中央は毛沢東を中心にして団結しなければならないというものであり、王明に重大な打撃を与えることとなった。[55] これを受けて中共六期六中全会（三八・九～一一）が開催された。この会議においては、武漢工作の過程において顕在化した王明の抗日民族統一戦線理論の問題点に対する批判は、具体的な形では明示されなかったが、㈠武漢陥落（一〇・二五）に伴い長江局が廃止されたことは、王明が自らの抗戦構想に従って活動を展開するための具体的な〈場〉を喪失したことを意味した。更に、㈡「中央委員会の工作規則及び紀律に関する決定」により、彼は、毛沢東の指導に対する異論を公けの形で発表する機会を失った。かくして、王明は、六期六中全会において政治的に敗北したということができよう。

ところで、毛沢東「中国抗日民族統一戦線の現段階における任務」（三七・五）から「持久戦を論ず」（三八・五～六）、「新段階を論ず」（三八・一〇）を経て「新民主主義論」（四〇・一）に至る過程は、中共独自の革命路線が確立される過程であった。[56]「新民主主義論」発表の二ヵ月後、王明は、『二つの路線』の第三版を出版し、その「序言」においてこの文

献の歴史的意義を主張した。これは、中共中央が王明批判を行う契機となった。[57] 皖南事件の九ヵ月後に開催された中央政治局拡大会議（四一・九）において、四中全会から遵義会議に至る「王明路線」が路線上の誤りであるとされ、以後、約三〇〇名の高級幹部による整風学習が展開された。[58] この会議の論争過程において、王明が「自らの誤りを認めず……最後には〝病気〟を理由にして討論に参加することを拒絶した」[59] ことは、彼のイデオロギー上の敗北と政治的没落を意味するものであった。コミンテルン解散（四三・五）の約半年後、日中全面戦争勃発以前と以後における「王明路線」についての党中央の認識が完全に一致し、これ以後、その内部指示において初めて王明を名指しで批判してその誤りを具体的に列挙し、中共第七回大会において王明路線批判を行うことを定めた。[60] その結果、中共六期七中全会で採択された「若干の歴史問題についての決議」（四五・四・二〇）において、王明は、第三次「左」傾路線の指導者として公けの場で批判されるに至るのである。

小　結

一九四五年段階における中共軍は一、三一八、〇〇〇人余り、解放区は九五五、〇〇〇平方キロ、その人口は一億に近づこうとしていたが、[61] このことは、中共独自の革命路線の確立と共に一九四九年における中国革命勝利の前提を準備するものであった。この発展の直接の出発点となったのは、コミンテルン第七回大会と「八・一宣言」を契機として中共が抗日民族統一戦線政策に転換したことであった。コミンテルン第七回大会が、中共に対して抗日民族統一戦線政策への転換を提起したことは、九・一八事変以降の中国をめぐる情勢の変化に中共が柔軟に対応しうる戦術上の根拠を付与した点で画期的な意義を有していた。しかし、コミンテルンの統一戦線理論は、それがソビエト革命論を前提とするという限界を有していた。同時に、コミンテルン第七回大会が、ソビエト革命とは別の新たな革命方式を模索するための萌芽を有していた点もみのがすことはできない。

王明の第七回大会における演説とそれに続く数ヵ月の間に発表された彼の諸論文は、抗日民族統一戦線の適用について模索していた中共に対して基本方針を提示し、一定の方向づけを行うものであった。また、「独立自由幸福の中国のために奮闘せよ」は、中共の抗日民族統一戦線政策の展開に新たな展望を付与するものであり、中共独自の中国革命論の模索への直接の開始を告げるものであった。この時期の中共党史上において王明の果たした積極的役割の大きさはやはり正当に評価すべきであろう。にもかかわらず、彼の抗日民族統一

戦線論に内在していた理論上の問題点は、武漢防衛をめぐる彼の主張において顕在化し、そのことは、六期六中全会における彼の政治的敗北、四一年九月の中共政治局拡大会議における彼のイデオロギー上の敗北と政治的没落をもたらした。

四〇年代の最初の五年間、中共は、「抗日」と「民主」の結びつきをめぐる非王明的な中国革命認識とその実践、しかもそれは、毛沢東に代表されるものとして収斂しつつある過程の中で「王明路線」批判を展開していったが、それは、「若干の歴史問題についての決議」において「第三次王明「左」傾路線」と「毛沢東同志を代表とする正しい路線」とを対置させる定式化を行うに至った。このことは、中共独自の革命路線の確立と中共党内における毛沢東のリーダーシップの確立が、具体的には「王明路線」批判という形で展開せざるを得なかったが故に、「王明路線」の否定的側面のみが強調され、その積極的側面への評価は捨象されざるを得なかったことを示している。かくして、この「決議」において提示された中共党史に関する認識は、新中国成立以降の党史理解における強固な枠組となった。[62]

(1) 安井三吉「抗日民族統一戦線と中国共産党の『路線の確立』」(『歴史評論』第二四三号、一九七〇年一〇月)、一一六頁。

(2) 梁寒冰・魏宏運主編『中国現代史大事記』黒龍江人民出版社、一九八四年、一六五頁。

(3) 辞海編集委員会編『辞海(歴史分冊・中国現代史)』上海辞書出版社、一九八〇年、一七三頁。

(4) 王稼祥「回憶毛主席革命路線与王明機会主義路線的闘争」(『紅旗飄飄』第一八集、一九七九年)、六〇頁。

(5) 「王明同志を悼む」(『極東の諸問題』第三巻第四号、一九七四年)。また、カ・ヴェ・ククシキン「コミンテルンと中国における抗日民族統一戦線(一九三五—一九四三年)」(国際労働運動研究所編、国際関係研究所訳『コミンテルンと東方』協同産業KK出版部、一九七一年)も参照のこと。

(6) 『陳雲文選』人民出版社、一九八四年、三〇二頁(「注釈」一三一)。

(7) 肖效欽・李良志『中国革命史(党政幹部基礎科自学輔導材料)』上冊、紅旗出版社、一九八三年、三三一頁。

(8) 姫田光義「反ファッショ国際統一戦線の樹立をめざす中国共産党のたたかい」(『歴史学研究』一九七〇年別冊特集、一九七〇年一〇月)。同「満州事変と中国共産党」(『国際政治』第四三号、一九七〇年一二月)。

(9) 中共中央六期拡大七中全会「若干の歴史的問題についての決議」一九四五・四・二〇(邦訳、日本国際問題研究所中国部会編『中国共産党史資料集』——以下、『資料集』と略記——第一二巻、勁草書房、一九七五年)、二四一頁。

(10) 向青「共産国際与王明〝左〟傾錯誤統治」(朱成甲編『中共党史研究論文選』中冊、湖南人民出版社、一九八三年)、五五三頁。

(11) 李良志「抗日民族統一戦線の形成とその特徴」(邦訳、『立命館法学』一九八二年第五・六号)、六五〇頁。

(12) 李鴻文「論中共中央《〝一・二六〟指示信》対東北抗日闘争的影響」(『東北師大学報(哲学社会科学版)』一九八三年第五期)、八三頁。

(13) 前掲、李良志「抗日民族統一戦線の形成とその特徴」、六

七六頁。

(14) この点については、横山英「抗日大衆運動の展開（上）」（『中国研究』第三〇号、一九七二年九月）、を参照されたい。

(15) 姫田光義他『中国近現代史』上巻、東京大学出版会、一九八二年、三六〇頁。

(16) 「ファシズムの攻勢とファシズムに反対し労働者階級の統一をめざす共産主義インタナショナルの任務（決議）」（邦訳、村田陽一編訳『コミンテルン資料集』第六巻、大月書店、一九八三年）、一七三頁。

(17) 「共産主義インタナショナル執行委員会の活動について（決議）」（同右『コミンテルン資料集』第六巻）、一六三頁。

(18) 中国社会科学院近代史研究所翻訳室編訳『共産国際有関中国革命的文献資料』第二輯、中国社会科学出版社、一九八二年、三四八頁。

(19) 向青「関於共産国際和中国革命問題」（複印報刊資料『中国現代史』一九八〇年、第三期）、一二頁。

(20) 八月二一日、王明は、幹部会員・書記局員候補に選出された。（村田前掲『コミンテルン資料集』第六巻）、五五一～五五二頁。

(21) 本節における王明に関する記述については、拙稿「王明（陳紹禹）における抗日民族統一戦線論の形成について」（『史学研究』第一五八号、一九八三年二月）を参照されたい。

(22) 楊奎松「中国共産党抗日民族統一戦線政策的形成与共産国際」（『近代史研究』一九八二年、第四期）、七九～八〇頁。

(23) 廖鑫初・夏志英「張浩」（中共党史人物研究会編『中共党史人物伝』第八巻、陝西人民出版社、一九八三年）、二三五頁。

(24) 前掲、李良志「抗日民族統一戦線の形成とその特徴」、六五二～三頁。

(25) 前掲、楊奎松「中国共産党抗日民族統一戦線政策的形成与共産国際」、八七頁。

(26) 前掲、ククシキン「コミンテルンと中国における抗日民族統一戦線（一九三五―一九四三年）」、三〇六頁。

(27) 拙稿「王明の抗日統一戦線論に関する資料上の若干の問題について」（『広島大学東洋史研究室報告』第四号、一九八二年一〇月）、一〇頁。

(28) この点については、従来の見解（拙稿「王明（陳紹禹）における抗日民族統一戦線論の形成について」）を改めた。

(29) 陳紹禹（王明）「為独立自由幸福的中国而奮闘」（本庄比佐子編『王明選集』――以下、『選集』と略記――第四巻、汲古書院、一九七四年）、二一、二六頁。

(30) 前掲、楊奎松「中国共産党抗日民族統一戦線政策的形成与共産国際」、九〇頁。

(31) 前掲、李良志「抗日民族統一戦線の形成とその特徴」、六五三～四頁。

(32) 前掲、楊奎松「中国共産党抗日民族統一戦線政策的形成与共産国際」、九〇～一頁。

(33) 古厩忠夫「中国抗日民族統一戦線の形成と発展」（『歴史評論』第二四三号、一九七〇年一〇月）、九六頁。

(34) 中西功『中国革命と毛沢東思想』青木書店、一九六九年、二二八頁。

(35) 当時、東北軍（約一四万、張学良…西北剿匪総司令部副総司令）と西北軍（一七路軍、約五万、楊虎城…西安綏靖公署主任）は、陝北のソビエト政権に対する「剿共」戦の前線に配置されていた。

(36) 前掲、李良志「抗日民族統一戦線の形成とその特徴」、六五五頁。

(37) 同右、六五七、六六二頁。

(38) 毛沢東「中国抗日民族統一戦線の現段階における任務」

(『資料集』第八巻)、三九四、三九八頁。

(39) 前掲、肖效欽・李良志『中国革命史(党政幹部基礎科自学輔導材料)』、三三〇頁。なお、「一二月政治局会議」については、中共中央党校党史教研室資料組編著『中国共産党歴次重要会議集』上、上海人民出版社、一九八二年、二〇六〜一〇頁を参照されたい。

(40) 同右、肖效欽・李良志『中国革命史(党政幹部基礎科自学輔導材料)』、三〇一頁。

(41) 陳紹禹(王明)「三月政治局会議的総結」(『選集』第五巻)、九六頁。

(42) 陳紹禹・周恩来・秦博古「我們対於保衛武漢与第三期抗戦問題底意見」(『選集』第五巻)、一六〇頁。

(43) 前掲、陳紹禹(王明)「三月政治局会議的総結」、一〇七頁。

(44) 同右、一〇五〜六頁。

(45) 毛沢東「持久戦を論ず」(『資料集』第九巻)、二四七頁。同書において、彼は、「われわれの戦争計画としては、敵が三地点(広州・武漢・蘭州——引用者)どころか、三地点以外の一部の地域までも占領するし、またそれらを一つにつなぐかもしれないことを前提にして持久戦の配備を行なう」べきだ(二〇七頁)と述べ、また、「中国のマドリードがどこになるかは、どこがマドリードの条件をそなえているかにかかっている。」(二五一頁)と述べている。

(46) 陳紹禹(王明)「談国共両党合作的任務」(『選集』第五巻)、七七頁。

(47) 周恩来(王明?)「当面の抗戦の情勢と長期抗戦を堅持するうえでの任務」(『資料集』第九巻)、二七頁。なお、この資料の発出者については「編注」(二四頁)を参照。

(48) 王明「目前抗戦形勢与如何堅持持久戦争取最後勝利(一九三八年一〇月二日在中共六中全会上的発言提綱)」(上海師範大学・上海師範学院歴史系中国現代史教研室資料室編『中国現代史資料選輯』第三冊、下、一九七八年)、二〇八〜九頁。

(49) 陳紹禹(王明)「挽救時局的関鍵」(『選集』第五巻)、八四頁。

(50) 毛沢東「統一戦線内部における独立・自主の問題」(『資料集』第九巻)、三七〇頁。

(51) 三八年一月二八日、王明らは、党中央に電報を発し、晋察冀辺区政府成立について既成事実によって蔣介石にその承認を迫るやり方を批判した(前掲、肖效欽・李良志『中国革命史(党政幹部基礎科自学輔導材料)』三〇一頁)。

(52) 「毛沢東同志在抗日戦争初期関於堅持独立自主的遊撃戦争的五個電報(一九三七年九月)」(『人民日報』一九八一年七月七日)。

(53) 前掲、拙稿「王明の抗日統一戦線論に関する資料上の若干の問題について」、一三〜四頁。

(54) 前掲、古厩「中国抗日民族統一戦線の形成と発展」、九六頁。

(55) 前掲、肖效欽・李良志『中国革命史(党政幹部基礎科自学輔導材料)』、三〇四頁。なお、前掲、梁寒冰・魏宏運主編『中国現代史大事記』、一八二頁、九月一四日の項、及び、前掲、王稼祥「回憶毛主席革命路線与王明機会主義路線的鬪争」、五八〜九頁も参照のこと。

(56) 前掲、安井「抗日民族統一戦線と中国共産党の『路線の確立』」。

(57) 高玲曽「正確地認識和総結歴史経験(一九四一—一九四五年延安討論党的歴史問題記事」(『党的生活』一九八一年、第一期、五〇頁。

(58) 同右、五〇〜五一頁。

(59) 同右、五一頁。

——34ページにつづく——

VI

1 ファシズムにたいするイデオロギー闘争。
2 ファシズム諸組織内での活動。
3 大衆の反ファシズム自衛。
4 青年と婦人を反ファシズムに動員すること。
5 反ファシズム闘争に、都市の小ブルジョアジー、勤労農民、インテリゲンツィアの基本的階層を引き入れること。

VII

1 統一戦線の組織者としての党の役割。
2 党の革命的政策の手段としての煽動と宣伝。
3 権力をめざす闘争の準備を組織するものとしての党。
4 単一の革命的プロレタリア党の必要性。
5 労働者階級の政治的統一は、いかなる基礎の上に可能であるか。

《Вопросы истории КПСС》, 1975, No. 4

——47ページよりつづく——

(60) 前掲、肖效欽・李良志『中国革命史（党政幹部基礎科自学輔導材料）』、三四一頁。
(61) 李良志「抗日戦争勝利的偉大意義」（『歴史教学』一九八三年、第三期）、三九頁。
(62) 中共の歴史観の展開については、坂野良吉「中国における一九二〇年代変革と新民主主義革命史観」（『名古屋大学東洋史研究室報告』第九号、一九八四年五月）を参照されたい。

●会　告●

歴科協第一九回大会・総会の日程決まる！

大会テーマ　歴史における家族と共同体

日　時　八月二二日—二三日
場　所　蒲郡・ホテル竹島

第一日　八月二二日（木）
■近代世界史像の再検討について（仮題）　梶村　秀樹
■歴史における家族と共同体　理論問題提起　河村　望

第二日　八月二三日（金）
■歴史における家族と共同体（個別テーマ報告）
古代史　義江　明子
中世史　坂田　聡
近世史　（交渉中）
アジア史　飯尾　秀幸

大会参加申込書は『歴史評論』八月号（七月一〇日発売）に所載されます。